

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 暖冬によって押し下げられたものの基調はしっかり(06年1月鉱工業生産)

発表日: 06年2月15日(水)

~ 製造業の拡大トレンドは加速 ~

(No. UI - 199)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

鉱工業生産 (Industrial Production and Capacity Utilization)

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)						設備稼働率	生産能力	
	前月比	前年同月比	製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	稼働率	製造業 (NAICS)	生産能力
05/01	+0.2	(+4.2)	+0.5	0.5	2.1	+4.5	+0.3	1.2	+79.8	+78.2	+0.1
05/02	+0.4	(+3.7)	+0.6	+1.0	1.2	+1.6	+0.4	+4.4	+80.0	+78.5	+0.1
05/03	0.0	(+4.0)	0.4	0.5	+3.0	+0.0	0.3	3.2	+79.9	+78.1	+0.1
05/04	0.1	(+3.1)	+0.0	+0.1	1.6	+1.7	0.1	1.7	+79.7	+78.0	+0.1
05/05	+0.2	(+2.4)	+0.4	0.7	0.2	+1.9	+0.3	+0.8	+79.8	+78.1	+0.1
05/06	+0.8	(+3.7)	+0.4	+0.9	+5.2	+1.0	+0.2	+2.4	+80.3	+78.2	+0.1
05/07	0.0	(+3.1)	+0.2	1.0	0.1	+2.2	+0.1	2.0	+80.2	+78.2	+0.1
05/08	+0.3	(+3.1)	+0.4	0.6	+0.3	+3.0	+0.2	+3.6	+80.3	+78.4	+0.1
05/09	1.3	(+2.0)	0.5	9.0	0.3	+1.6	0.5	+2.8	+79.1	+77.8	+0.1
05/10	+1.1	(+2.4)	+1.8	1.3	2.0	+1.0	+1.9	0.2	+79.9	+79.1	+0.1
05/11	+1.1	(+3.3)	+0.8	+5.4	+0.3	+3.4	+0.4	4.9	+80.6	+79.5	+0.1
05/12	+0.9	(+3.6)	+0.5	+2.8	+2.8	+3.1	+0.4	2.8	+81.2	+79.7	+0.1
06/01	0.2	(+3.1)	+0.7	+1.7	10.1	+1.5	+0.5	#N/A	+80.9	+80.1	+0.2

(出所) FRB

(注) 数字は前月比、但しカッコ内は前年同月比。

鉱工業生産は前月比 0.2%と市場予想を下 回った

06年1月の鉱工業生産は、暖冬によって電力・天然ガスが大幅な減少となったため前月比 0.2%とマイナスに転じた。市場予想の同+0.2%を下回ったものの10、11、12月合計で0.7%ポイント上方改定されており実態は予想以上に強いといえよう。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+7.9%と12月の+5.6%から加速している。

製造業は、自動車生産の拡大などにより前月比+0.7%に加速した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+9.7%と12月の+9.4%から加速しており、製造業の拡大基調は徐々に強まっていると判断される。

製造業の稼働率は 80.1%と2000年7 月以来の80%台回 復

1月の稼働率は、生産能力が前月比+0.2%と2001年12月以来の伸びとなった一方、生産が同 0.2%となったため80.9%と市場予想を上回った(12月は81.7%に上方改定)。他方、製造業の稼働率は80.1%と12月から0.4ポイント上昇し、2000年7月以来の80%台回復となった。

製造業生産は19業 種中15業種が拡大 しており拡大に広が りがみられる

業種別では、鉱業はハリケーンの相次ぐ襲来で稼働停止に陥ったメキシコ湾岸の石油ターミナルが徐々に稼働を開始しているため前月比+1.7%と3ヵ月連続のプラスとなった。公益は、暖冬によって天然ガスが同 15.0%、電力が同 9.1%と減少に転じたため、全体でも同 10.1%と下落した。

製造業は、前月比+0.7%と加速した。拡大した業種数が19業種中15業種と12月の10業種から拡大しており、広がりを伴った拡大となった。セクター別にみると、自動車関連の生産は、自動車部品が前月比+1.8%、完成車が同+4.6%となったため、同+2.3%と3ヵ月ぶりの拡大となった。12、1月に値下げや企業向けの販売が増加したこ

とによって、米ビッグスリーの米国内での販売が増加した。このため、在庫が減少し生産が拡大した。ただし、2、3月は生産削減が表明されており、製造業生産を抑制する要因となろう。また、堅調が持続しているハイテク関連は、通信機器が加速したものの、コンピューターが前月と同率、半導体が大幅に減速したことにより同+1.5%（12月同+3.1%）と鈍化したものの、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では1月に+32.7%（12月同+28.5%）と加速しており好調が持続している。

2006年1～3月期も 製造業生産の堅調が 見込まれる

今後の動向では、個人消費は2006年1～3月期にはクリスマス商戦後のクリアランスセールやクリスマスプレゼントで受け取ったギフトカードによる年末年始の販売増加によって、前期比年率+5%程度への加速が見込まれる。

設備投資は、堅調なペースでの成長持続によって期待収益率が高い水準を維持するなか、コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、稼働率の上昇、オフィスビル空室率の低下、コンピューターの更新投資、規制緩和に伴う通信業での光ファイバー投資計画の増加等によって投資需要は強い。また、資金調達面では、業績の拡大持続や雇用創出法の2005年末の失効を前にした海外利益の資金還流促進によるキャッシュフローの拡大効果の残存、株価の上昇、信用スプレッドの縮小等投資を行い易い環境にある。したがって、設備投資は堅調さを維持するとみられる。なお、2006年後半には雇用創出法による設備投資押し上げ効果が剥落するものの、2006年末の中小企業向け投資促進税制終了前の駆け込み需要が期待されることから、年間で好調さを維持すると見込まれる。

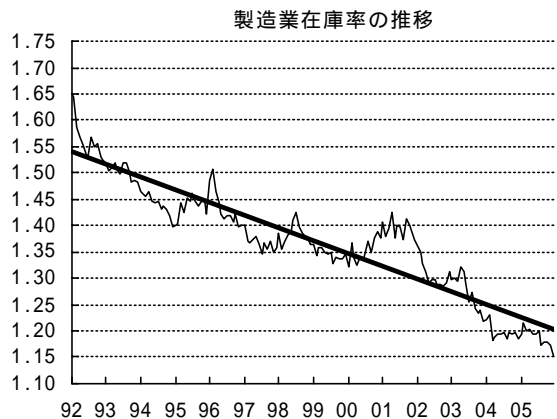
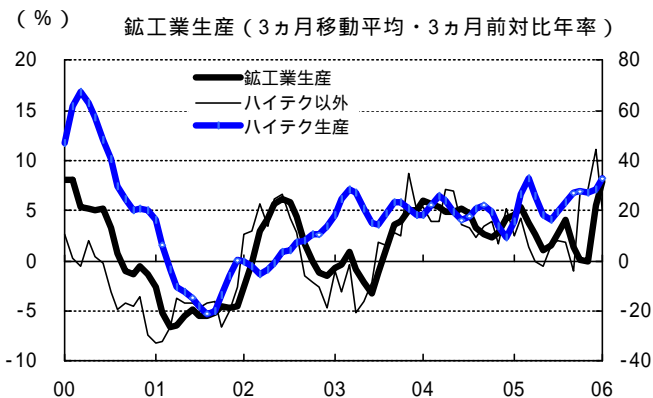
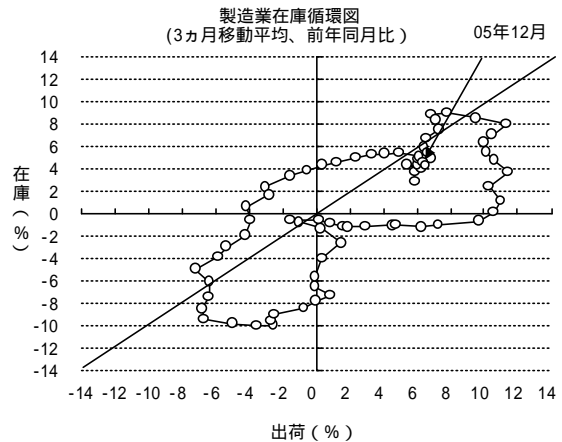
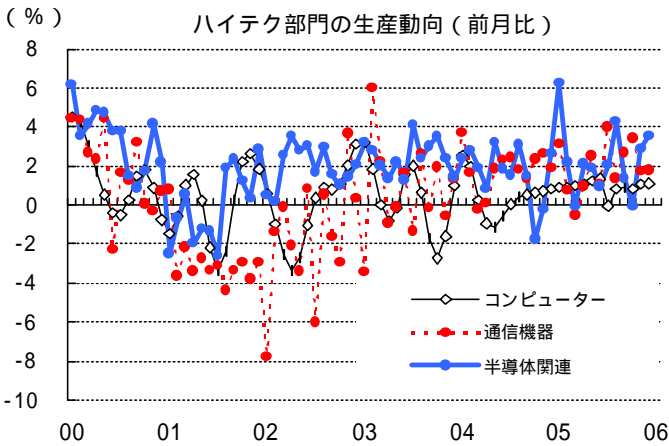
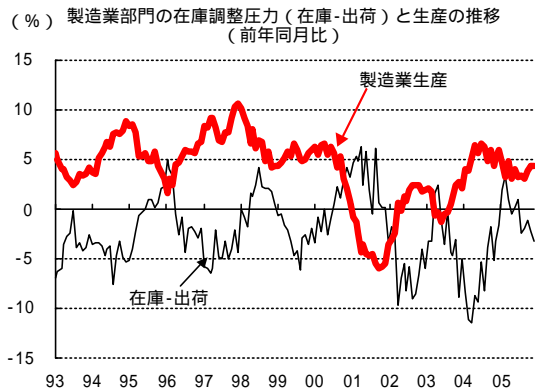
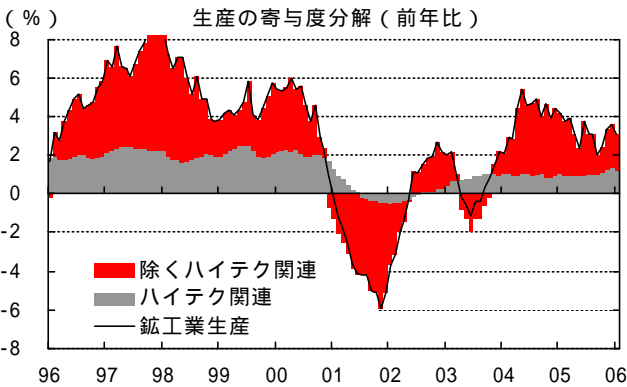
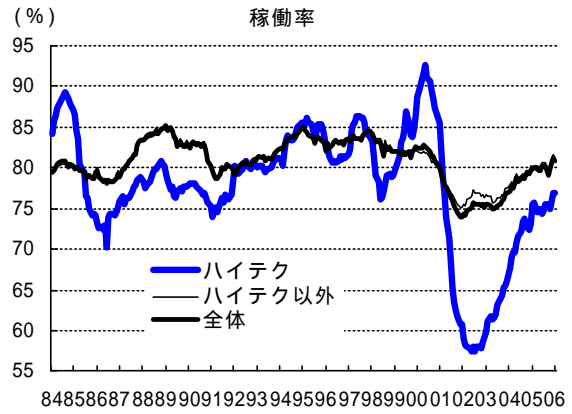
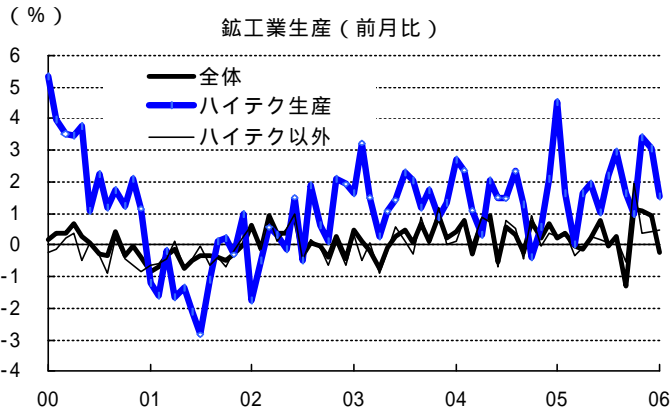
このような最終需要のもと、最終需要の堅調持続から2006年前半在庫投資の寄与度は大幅なプラスが見込まれる。輸出は、海外景気の拡大ペース加速によって10～12月期以降増加ペースが速まろう。

以上のことから、2006年前半潜在成長率を上回る成長が予想されるため、同時期の生産も堅調さを維持すると予想される。

2006年前半利上げ継続

足下で稼働率の上昇が続いていることや、景気・売上・企業収益に対する経営者の楽観的な見方が強まっていることから、増産投資の拡大ペースは加速しており生産能力の拡大ペースが速まろう。一方で、堅調な最終需要を映じて鉱工業生産の拡大ペースが加速するとみられる。その結果、稼働率は緩やかながらも上昇が続くと見込まれる。

以上のように、2006年前半には潜在成長率を上回る成長が持続、余剰設備や余剰労働力は縮小傾向を辿るとみられ、FFレートの適正な水準も切り上がっていくと予想される。加えて、利上げ局面にもかかわらず長期金利が歴史的な低水準にとどまっていることから、利上げ効果を減殺している。このため、物価が安定しているなかでも利上げを継続しなければ景気が過熱しインフレ圧力を高めるリスクがある。今後も、長期金利はFFレートとほぼ同じ水準で推移する可能性があり、潜在成長率とみられる3%台前半まで成長ペースを鈍化させるためにも、FFレートは2006年前半に5.00%まで引き上げられると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。